



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコ

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 児島 和洋

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3258-6312
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	165,278	19.8	3,924	△1.7	4,059	2.6	656	△41.5
22年3月期	137,914	△10.7	3,993	19.0	3,956	18.2	1,122	△38.3

(注) 包括利益 23年3月期 594百万円 (△69.5%) 22年3月期 1,946百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.80	—	1.1	3.7	2.4
22年3月期	16.70	—	1.8	3.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 59百万円 22年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	110,060	61,074	55.4	934.63
22年3月期	111,702	62,406	55.8	926.96

(参考) 自己資本 23年3月期 60,976百万円 22年3月期 62,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,271	△1,521	△3,760	16,623
22年3月期	6,064	△687	△2,462	17,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,009	89.8	1.6
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	980	153.1	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		59.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	11.5	500	△20.8	500	△18.2	300	—	4.48
通期	170,000	2.9	3,300	△15.9	3,300	△18.7	1,700	158.9	25.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	68,137,308 株	22年3月期	68,137,308 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,895,564 株	22年3月期	932,068 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	66,992,504 株	22年3月期	67,212,458 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	160,288	19.7	2,835	△3.5	3,505	△0.4	1,199	20.3
22年3月期	133,905	△11.1	2,938	△8.9	3,518	△5.8	997	△43.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.89	—
22年3月期	14.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	94,027	58,047	58,047	58,047	61.7	888.44	888.44	
22年3月期	94,357	58,948	58,948	58,948	62.5	875.90	875.90	

(参考) 自己資本 23年3月期 58,047百万円 22年3月期 58,948百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(開示の省略)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済状況は、企業収益が改善され、設備投資や輸出にも持ち直しの動きがみられるなど景気回復への期待もありましたが、個人消費は横ばいで推移し、雇用情勢も依然厳しい状況が続いており、加えて本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は東北地方を中心に甚大な被害を与え、今後の景気動向への影響が懸念されております。

当社グループの主力事業であるエネルギー事業の周辺環境では、当期を通じて原油価格(WTI)、LPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)共に高水準で推移したため、徹底した売価管理による収益の絶対額確保に努めました。

LPガスについては前期から実施してきた販売価格の是正の効果もあり一定の収益を確保することができたのに加え、ガソリンや白灯油等の石油製品では販路拡大等による販売数量の増加で収益の絶対額を確保いたしました。

また、電力事業では、当年度より特定規模電気事業者として電気の販売を開始した効果と、風力発電の風況が良好だったことにより、売上高を大きく伸ばし、また、メンテナンスの合理化策実施等により、営業利益についても大幅に改善される結果となりました。

この結果、当期の売上高はLPガス・石油製品の原価が高水準で推移したことに伴い販売価格の水準も高水準となったことから、前期比19.8%増の1,652億78百万円、営業利益は前期比1.7%減の39億24百万円、経常利益は前期比2.6%増の40億59百万円となり、当期純利益は東日本大震災被災に伴う資産の除却、復旧費用等を特別損失として計上したことにより、前期比41.5%減の6億56百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後に組み替えて行っております。

(エネルギー)

当期のエネルギー事業は、既述のように石油製品の指標である原油価格(WTI)、LPガスのCP(Contract Price=輸入通告価格)共に高水準で推移したことにより、販売価格が前期に比べ上昇したため売上高が増加しましたが、販売価格への転嫁状況が適正マージン確保に大きく影響するため、徹底した売価管理による収益の絶対額確保に努めました。

この結果、エネルギーセグメントの売上高は前年同期比20.0%増の1,582億29百万円となりましたが、売上原価の増加等により営業利益は前年同期比9.2%減の45億2百万円となりました。

(不動産賃貸)

当期の不動産業界は、分譲マンション市場で契約率が順調に推移する等好調に推移いたしましたが、首都圏を中心とした賃貸オフィス市場の空室率は依然高水準で推移しており、東日本大震災の影響もあり市況の本格的回復には時間を要すると予想されます。

このような状況下、不動産賃貸セグメントにおいては、賃料収入の減少により、売上高は前年同期比2.5%減の10億47百万円、営業利益は前年同期比4.0%減の4億32百万円となりました。

(アミューズメント)

アミューズメントセグメントにおいては、ボウリングへの来場数減少等により、売上高は前年同期比3.3%減の17億5百万円、営業損失は主に温浴施設を中心に前年同期比85百万円改善され、4億58百万円となりました。

(電力)

電力セグメントにおいては、当年度より特定規模電気事業者として電気の販売を開始した効果と、風力発電の風況が良好だったことから、売上高は前年同期比65.1%増の18億10百万円となりました。売上高増加によるものの他、風力発電所のメンテナンスの一部を自社で実施する等の合理化策を推進したことと前期に一部の風力発電設備等について減損損失を計上し当期の減価償却費等の営業費用が減少したことにより、営業利益は前年同期比2億51百万円改善され1億2百万円(前年同期間は1億49百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、新工場稼働に伴うミネラルウォーターの販売量増加や、煉炭・豆炭製品、太陽光発電システムの販売拡大により、売上高は前年同期比19.0%増の24億84百万円、営業利益は前年同期比235.4%増の54百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、景気の動向や原油・LPガスの価格の高騰による不安要因の増加や雇用情勢の悪化など予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような経営環境のなか、当社グループは経営の基本方針に基づき、家庭用エネルギーの供給を通じてお客様に満足して頂けるサービスを日々提供するとともに生活サービス業として新たな事業の構築に努めてまいります。また、経営の合理化、効率化によるコストダウンを実現し業績の向上を図ることにより企業体質を強化し、株主の皆様のご期待にお応えできますよう努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想は、売上高1,700億円、営業利益33億円、経常利益33億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少8億74百万円、受取手形及び売掛金の増加18億29百万円、有形固定資産の減少29億68百万円、無形固定資産の増加2億52百万円等により、前連結会計年度末と比較して16億41百万円減少の1,100億60百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加16億61百万円、未払法人税等の減少1億64百万円、長期借入金の減少9億58百万円等により、前連結会計年度末と比較して3億10百万円減少の489億86百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い10億9百万円及び当期純利益6億56百万円等による利益剰余金の減少2億36百万円、自己株式の増加10億24百万円、その他有価証券評価差額金の減少53百万円により、前連結会計年度末と比較して13億31百万円減少の610億74百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、売上債権の増加等により前年同期比17億92百万円(29.6%)収入が減少し、42億71百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加及び無形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比8億34百万円(121.5%)支出が増加し、現金及び現金同等物を15億21百万円使用する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により前年同期比12億97百万円(52.7%)支出が増加し、現金及び現金同等物を37億60百万円使用する結果となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比10億10百万円(5.7%)減少し166億23百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	55.6	55.2	55.8	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.5	34.0	41.7	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	3.2	4.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	18.0	10.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、ならびに株主価値増大に努めてまいります。

なお、配当性向については年間30%を目処としておりますが、当期末の配当金につきましては1株当たり15円とさせていただきます。なお、次期配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー

卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、LPガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を販売しております。

ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他3社の連結子会社がLPガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他17社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：ロジトライ関東(株)他5社の連結子会社がLPガス等の配送を行っております。

その他の部門：(株)アイコン、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 不動産賃貸：(株)ミツウロコ及び(株)ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

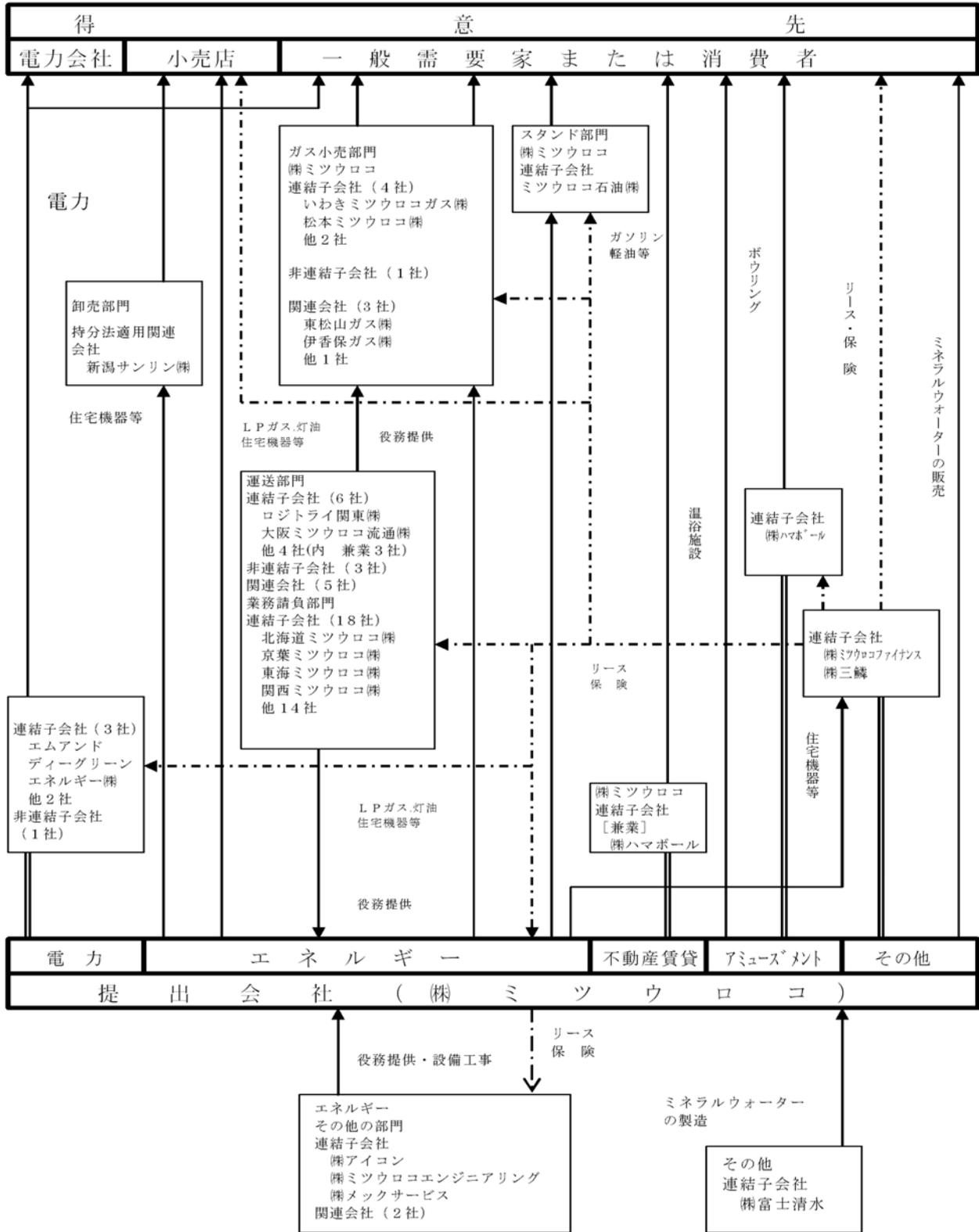
(3) アミューズメント：(株)ミツウロコが温浴施設、(株)ハマボールがボウリング場等の遊戯娯楽施設の経営を行っております。

(4) 電力：エムアンドディーグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売、(株)的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への売電を行っております。

(5) その他：(株)ミツウロコファイナンスがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)富士清水が飲料水を製造し(株)ミツウロコが飲料水を販売しております。

(注) なお、前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス(株)は当社と合併したため、同様に秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エネルギーの高効率化」を追求し、地域社会の発展に貢献することを経営理念とします。

「エネルギーの高効率化」とは、

① 自然環境の維持に貢献する

地球環境問題は国際的な取組みが加速され、経済社会のシステムさえ大転換が必要となり、企業経営にも「環境主義経営」が求められる段階に至っており、当社も積極的に自然環境維持に貢献する。

② 省エネルギー

わが国のエネルギーは輸入に依存しており、効率的活用は供給事業者の使命である。生活者のレベルを落とさず安心して利用できるシステムを開発し、安定供給に努める。

③ 豊かな暮らしの提案者

安定価格と安定供給の体制を確立し、生活者から信頼されるエネルギーの供給をはかるため、安全機器による保安の充実を徹底すると共に、生活者にLPガスを使用しているという意識をさせないようなシステム開発を積極的に進め、「ゆとりと豊かな暮らし」を提案する。

(2) 目標とする経営指標

LPガス・石油市場は成熟期を迎えており、当該市場を主戦場とする当社グループには、一層の経営体質強化が求められております。こうした状況下において、利益性の観点から、営業利益率を重要な経営指標として5%以上を目標値と定め、企業価値最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、家庭用エネルギーであるLPガス、石油製品等の供給を中心に、リフォーム（増改築）を含めた住宅設備機器の販売、マンション・事務所等の賃貸、バナジウム天然水の販売、風力発電事業等お客さまの家庭生活に関わる各種事業に取り組んでおります。

当社グループの主力のLPガス事業につきましては、自由化範囲の拡大のなか、電力・都市ガス等競合エネルギーとの競争や同業者間の顧客獲得競争、価格・サービスの競争が一段と厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「全ての発想・行動の起点はお客様にある」ということを念頭に置き「お客様サービス業界NO.1企業」を目標とするため、社員ひとりひとりがエネルギー供給会社としての社会的責務の重さを改めて認識し、ミツウロコ保安高度化プログラム

■保安業務の完全遂行

■法令遵守の風土

■企業倫理の徹底

を徹底するとともに、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

① LPガスユーザーの拡大

② 石油製品の拡販

③ 住宅機器・重点商品の拡販

④ ウォータービジネスの拡大

(4) 会社の対処すべき課題

エネルギー市場においてLPガス消費軒数は頭打ちとなり、石油製品は需要が前期を下回る等、供給側にあつては厳しい市場環境が続いており、LPガス、都市ガス、電力の各事業者による垣根のない顧客獲得競争は激しさを増すばかりですが、平成23年3月11日の東日本大震災により生じた福島第1原子力発電所の事故に起因する電力不足への懸念から、電力に対する社会的関心が強まり、当社グループで行う風力発電やバイオマス発電等をはじめとする自然エネルギーへの期待も一層高いものとなっておりますが、中でも太陽光発電システムへの関心は強く、需要も一段と高まっております。

こうした状況下、当社グループは風力発電やバイオマス発電による発電事業に加え、電力小売（PPS）事業の拡大をはかるとともに、太陽光発電システムの販売・施工を中心とした都市型小売店舗「エコイス」の積極展開により、新たなお客様層の開拓にも取り組んでおります。

また、災害時に強く地球温暖化ガス排出量の少ないLPガスの利点を積極的にお客様へ訴えかけていき、LPガス供給軒数の拡大に努め、新たに拠点を配置した九州地区を中心に石油製品の拡大にも注力していく他、将来の主力事業への成長が期待されるリチウムイオン電池による蓄電技術の普及とサービス体制の構築にも力を注ぎ、企業価値の向上をはかってまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な事業活動に努めるとともに、環境の保全や省資源にも配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動に引続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,347	31,473
受取手形及び売掛金	12,156	13,985
リース債権及びリース投資資産	1,056	1,165
商品及び製品	2,914	3,189
原材料及び貯蔵品	235	199
繰延税金資産	575	656
その他	661	850
貸倒引当金	△125	△134
流動資産合計	49,822	51,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,764	30,926
減価償却累計額	△17,273	△17,738
建物及び構築物(純額)	14,490	13,188
機械装置及び運搬具	24,531	23,817
減価償却累計額	△14,548	△14,965
機械装置及び運搬具(純額)	9,982	8,851
土地	12,963	12,636
リース資産	629	690
減価償却累計額	△159	△277
リース資産(純額)	469	413
建設仮勘定	22	17
その他	2,914	2,829
減価償却累計額	△2,319	△2,381
その他(純額)	594	447
有形固定資産合計	38,522	35,554
無形固定資産		
のれん	2,060	2,118
その他	611	804
無形固定資産合計	2,671	2,923
投資その他の資産		
投資有価証券	9,321	9,243
関係会社株式	1,218	1,137
保険積立金	2,890	2,724
繰延税金資産	853	724
その他	6,421	6,585
貸倒引当金	△166	△285
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	20,525	20,116
固定資産合計	61,719	58,595
繰延資産		
開業費	159	80
繰延資産合計	159	80
資産合計	111,702	110,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,951	11,612
1年内償還予定の社債	—	3,000
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	2,228	1,657
リース債務	173	192
未払法人税等	725	560
未払消費税等	526	269
賞与引当金	820	787
役員賞与引当金	22	15
災害損失引当金	—	241
その他	2,250	1,957
流動負債合計	21,367	24,965
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	15,379	14,421
リース債務	425	366
繰延税金負債	1,895	2,139
退職給付引当金	1,640	1,248
役員退職慰労引当金	950	476
資産除去債務	—	698
その他	4,638	4,671
固定負債合計	27,928	24,021
負債合計	49,296	48,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,811	48,574
自己株式	△578	△1,603
株主資本合計	61,154	59,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,397
繰延ヘッジ損益	△309	△314
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,083
少数株主持分	109	98
純資産合計	62,406	61,074
負債純資産合計	111,702	110,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	137,914	165,278
売上原価	109,430	137,850
売上総利益	28,483	27,427
販売費及び一般管理費	24,490	23,503
営業利益	3,993	3,924
営業外収益		
受取利息	143	82
受取配当金	155	155
仕入割引	58	56
持分法による投資利益	23	59
受取保険金	134	125
受取補償金	81	115
その他	162	252
営業外収益合計	760	846
営業外費用		
支払利息	581	529
売上割引	27	25
開業費償却	79	79
その他	110	76
営業外費用合計	797	710
経常利益	3,956	4,059
特別利益		
固定資産売却益	71	40
投資有価証券売却益	108	—
事業譲渡益	418	146
確定拠出年金移行時差異	—	738
貸倒引当金戻入額	2	5
その他	3	0
特別利益合計	603	931
特別損失		
固定資産売却損	—	196
固定資産除却損	200	123
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	95
投資有価証券評価損	18	0
退職給付費用	—	351
役員退職慰労金	—	229
減損損失	1,359	466
土壌汚染処理対策費	13	11
災害による損失	—	410
貸倒引当金繰入額	—	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	601
特別損失合計	1,590	2,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,969	2,385
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,418
法人税等調整額	△9	313
法人税等合計	1,842	1,732
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△3
当期純利益	1,122	656

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△63
繰延ヘッジ損益	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	—	※2 △58
包括利益	—	※1 594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	598
少数株主に係る包括利益	—	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
前期末残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
前期末残高	48,550	48,811
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	1,122	656
連結範囲の変動	147	—
当期変動額合計	260	△352
当期末残高	48,811	48,574
自己株式		
前期末残高	△571	△578
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△1,024
当期末残高	△578	△1,603
株主資本合計		
前期末残高	60,900	61,154
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	1,122	656
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	147	—
当期変動額合計	253	△1,377
当期末残高	61,154	59,893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	638	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	△53
当期変動額合計	813	△53
当期末残高	1,451	1,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△315	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	△309	△314
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	322	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	△58
当期変動額合計	819	△58
当期末残高	1,141	1,083
少数株主持分		
前期末残高	105	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△11
当期変動額合計	4	△11
当期末残高	109	98
純資産合計		
前期末残高	61,328	62,406
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	1,122	656
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	147	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823	△70
当期変動額合計	1,077	△1,447
当期末残高	62,406	61,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,969	2,385
減価償却費	4,634	3,981
のれん償却額	244	—
減損損失	1,359	466
災害損失	—	105
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161	△392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	△473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	127
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△55	—
受取利息及び受取配当金	△299	△238
支払利息	581	529
持分法による投資損益(△は益)	△23	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	0
投資有価証券評価損益(△は益)	18	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	95
固定資産除売却損益(△は益)	128	279
事業譲渡損益(△は益)	△418	△146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	601
売上債権の増減額(△は増加)	△1,400	△1,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455	△238
仕入債務の増減額(△は減少)	1,498	1,661
その他	80	△949
小計	8,617	6,151
利息及び配当金の受取額	353	230
利息の支払額	△597	△532
法人税等の支払額	△2,309	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,023	△8,101
定期預金の払戻による収入	3,845	8,002
有形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,202
有形固定資産の売却による収入	345	595
有形固定資産の除却による支出	—	△42
無形固定資産の取得による支出	△668	△1,198
事業譲渡による収入	421	146
投資有価証券の取得による支出	△1,303	△3
投資有価証券の売却による収入	335	4
関係会社株式の取得による支出	△10	△4
関係会社株式の売却による収入	—	154
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△31	—
長期貸付金の回収による収入	16	13
その他	15	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687	△1,521

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△760	—
長期借入れによる収入	1,200	700
長期借入金の返済による支出	△1,781	△2,229
リース債務の返済による支出	△110	△193
自己株式の取得による支出	△6	△1,024
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,002	△1,012
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	△3,760
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,914	△1,010
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	17,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,633	16,623

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 (株)ハマボール、(株)ミツウロコファイナンス ミツウロコ石油(株)、京葉ミツウロコ(株) エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)三鱗、(株)メックサービス及び大阪ミツウロコ流通(株)は重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青森中央ガス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 新潟サンリン(株) (株)ジェイウインド石廊崎</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 青森中央ガス(株) 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 (株)ハマボール、(株)ミツウロコファイナンス ミツウロコ石油(株)、京葉ミツウロコ(株) エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス(株)は当社と合併したため、同様に秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青森中央ガス(株) (株)岩国ウッドパワー 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新潟サンリン(株) なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ジェイウインド石廊崎は、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 青森中央ガス(株) (株)岩国ウッドパワー 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 災害損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。 _____</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 災害損失引当金 災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月1日付けで、税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益(確定拠出年金移行時差異)として738百万円計上しております。</p> <p>また、関東地区における各連結子会社のエネルギー事業の運送部門を西東京ミツウロコ㈱に移管統合し新たに発足したロジトライ関東㈱の従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更し、当連結会計年度の特別損失として退職給付費用58百万円を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス(株)は当社と合併したため、同様に秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。なお、変更後の連結会社の数は36社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ジェイウインド石廊崎は、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法の適用会社の数は1社であります。

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

a. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は611百万円減少しております。

b. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

c. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,942百万円
少数株主に係る包括利益	4
計	1,946

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	814百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
繰延ヘッジ損益	6
計	819

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,838	1,779	1,096	1,189	1,010	137,914	—	137,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	419	—	—	1,106	1,739	(1,739)	—
計	133,051	2,198	1,096	1,189	2,117	139,653	(1,739)	137,914
営業費用	129,092	1,590	1,242	1,766	1,440	135,130	(1,210)	133,920
営業利益又は 営業損失(△)	3,959	608	△145	△577	677	4,523	(529)	3,993
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	47,189	10,675	6,964	4,080	6,930	75,841	35,860	111,702
減価償却費	2,133	821	811	501	376	4,645	(11)	4,634
減損損失	—	—	1,359	—	—	1,359	—	1,359
資本的支出	1,120	108	1	13	713	1,957	(57)	1,899

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
アミューズメント事業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営
その他事業	リース業、保険代理業及び飲料水の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 498百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 37,464百万円

4. 事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,229	1,047	1,705	1,810	162,793	2,484	165,278	—	165,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	19	—	44	122	25	147	△147	—
計	158,288	1,066	1,705	1,854	162,915	2,509	165,425	△147	165,278
セグメント利益又は 損失(△)	4,502	432	△458	102	4,578	54	4,632	△708	3,924
セグメント資産	46,910	6,115	6,539	6,674	66,239	5,893	72,133	37,927	110,060
その他の項目									
減価償却費	2,160	226	741	521	3,650	186	3,837	144	3,981
のれん及び負ののれ んの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,953	203	10	5	2,172	82	2,254	373	2,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2
全社費用※	△713
その他調整額	7
合計	△708

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産及び減価償却費の調整額の主なものは、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、その他事業の「飲料水の製造販売」について、事業内容をより明確にするため、第2四半期連結会計期間より「ミネラルウォーターの製造販売」に事業名称を変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	926円96銭	1株当たり純資産額	934円63銭
1株当たり当期純利益金額	16円70銭	1株当たり当期純利益金額	9円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,122	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,122	656
期中平均株式数(千株)	67,212	66,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,931	25,214
受取手形	431	470
売掛金	11,433	13,117
商品及び製品	2,734	3,021
原材料及び貯蔵品	190	163
未収入金	1,335	1,262
前払費用	22	27
繰延税金資産	299	394
その他	33	265
貸倒引当金	△96	△109
流動資産合計	43,315	43,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,842	23,540
減価償却累計額	△11,362	△11,917
建物(純額)	12,479	11,622
構築物	4,068	3,963
減価償却累計額	△3,448	△3,462
構築物(純額)	620	501
機械及び装置	15,274	15,103
減価償却累計額	△11,335	△11,626
機械及び装置(純額)	3,939	3,477
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,380	1,375
減価償却累計額	△1,006	△1,105
工具、器具及び備品(純額)	374	269
土地	10,052	10,429
リース資産	310	330
減価償却累計額	△75	△140
リース資産(純額)	235	189
建設仮勘定	22	17
有形固定資産合計	27,725	26,510
無形固定資産		
のれん	2,058	2,118
ソフトウェア	285	516
借地権	139	132
商標権	4	3
その他	32	32
無形固定資産合計	2,519	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	3,353	3,255
出資金	23	27
長期貸付金	31	21
差入保証金	4,922	4,993
保険積立金	2,579	2,481
長期預金	1,000	1,000
破産更生債権等	157	274
長期前払費用	—	15
貸倒引当金	△158	△275
投資損失引当金	△291	△19
投資その他の資産合計	20,796	20,885
固定資産合計	51,041	50,198
資産合計	94,357	94,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,053	11,630
1年内償還予定の社債	—	3,000
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	909	700
リース債務	62	66
未払金	358	640
未払法人税等	435	348
未払消費税等	413	89
未払費用	1,095	753
未払役員報酬	27	19
前受金	153	98
従業員預り金	97	74
前受収益	4	4
賞与引当金	328	312
災害損失引当金	—	241
その他	23	32
流動負債合計	18,633	22,681
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	5,765	5,064
リース債務	172	123
繰延税金負債	1,795	2,049
退職給付引当金	786	487
役員退職慰労引当金	563	148
関係会社事業損失引当金	24	24
預り保証金	3,981	3,997
資産除去債務	—	678
その他	687	723
固定負債合計	16,775	13,298
負債合計	35,409	35,980

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,625	2,563
特別償却準備金	14	11
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	3,412	3,668
利益剰余金合計	45,206	45,396
自己株式	△522	△1,547
株主資本合計	57,605	56,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,402
繰延ヘッジ損益	△115	△125
評価・換算差額等合計	1,342	1,276
純資産合計	58,948	58,047
負債純資産合計	94,357	94,027

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	130,693	157,099
賃貸収入	2,156	2,089
レジャー収入	863	913
製品売上高	192	186
売上高合計	133,905	160,288
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,275	2,673
当期商品仕入高	106,973	134,352
容器耐圧検査原価	212	222
合計	109,461	137,248
他勘定振替高	3,108	3,301
商品期末たな卸高	2,673	2,951
商品売上原価	103,678	130,995
賃貸原価	1,484	1,378
レジャー原価	1,357	1,289
軽油引取税	2,193	2,306
製品売上原価		
製品期首たな卸高	64	60
当期製品製造原価	126	125
当期製品仕入高	18	16
合計	209	202
製品期末たな卸高	60	70
製品売上原価	148	132
売上原価合計	108,863	136,101
売上総利益	25,042	24,187
販売費及び一般管理費	22,103	21,351
営業利益	2,938	2,835
営業外収益		
受取利息	143	83
受取配当金	411	402
仕入割引	58	56
受取保険金	94	78
経営指導料	67	64
受取補償金	75	114
雑益	129	206
営業外収益合計	979	1,007

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	245	218
社債利息	49	49
売上割引	28	26
雑損失	76	43
営業外費用合計	399	338
経常利益	3,518	3,505
特別利益		
固定資産売却益	70	40
投資有価証券売却益	20	—
事業譲渡益	371	146
確定拠出年金移行時差異	—	376
抱合せ株式消滅差益	—	52
特別利益合計	462	615
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	169	93
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	18
投資有価証券評価損	16	—
子会社株式評価損	1,400	157
投資損失引当金繰入額	43	—
退職給付費用	—	86
役員退職慰労金	—	229
土壌汚染処理対策費	13	11
関係会社整理損	—	0
災害による損失	—	399
貸倒引当金繰入額	—	116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	576
特別損失合計	1,643	1,722
税引前当期純利益	2,337	2,398
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,019
法人税等調整額	△66	178
法人税等合計	1,340	1,198
当期純利益	997	1,199

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,477	5,477
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,477	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,700	2,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△62
当期変動額合計	△74	△62
当期末残高	2,625	2,563
特別償却準備金		
前期末残高	20	14
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	3
特別償却準備金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	14	11

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,742	37,742
当期末残高	37,742	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,344	3,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	74	62
特別償却準備金の積立	△1	△3
特別償却準備金の取崩	7	6
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	997	1,199
当期変動額合計	68	255
当期末残高	3,412	3,668
利益剰余金合計		
前期末残高	45,218	45,206
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	997	1,199
当期変動額合計	△11	190
当期末残高	45,206	45,396
自己株式		
前期末残高	△516	△522
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6	△1,024
当期末残高	△522	△1,547
株主資本合計		
前期末残高	57,623	57,605
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	997	1,199
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△18	△834
当期末残高	57,605	56,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840	△55
当期変動額合計	840	△55
当期末残高	1,458	1,402

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△116	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△10
当期変動額合計	0	△10
当期末残高	△115	△125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	501	1,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	841	△66
当期変動額合計	841	△66
当期末残高	1,342	1,276
純資産合計		
前期末残高	58,125	58,948
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	997	1,199
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	841	△66
当期変動額合計	822	△900
当期末残高	58,948	58,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を前提に変更予定)

① 新任取締役候補

藤村 孝明 (現 常務執行役員)

② 退任予定取締役

宮永 勇二 (現 取締役兼上席執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。